

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第29期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社アールシーコア |
| 【英訳名】 | R . C . CORE CO . , LTD . |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 二木 浩三 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。) |
| 【電話番号】 | 03(3463)3331 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部責任者 酒井 歩 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区南平台町2番17号 |
| 【電話番号】 | 03(3463)3331 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部責任者 酒井 歩 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第28期 第1四半期連結 累計期間 | 第29期 第1四半期連結 累計期間 | 第28期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高(千円) | 2,320,350 | 2,635,544 | 10,230,050 |
| 経常利益(千円) | 65,316 | 113,888 | 676,850 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 30,430 | 69,804 | 396,195 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 88,602 | 82,333 | 585,502 |
| 純資産額(千円) | 2,896,502 | 3,555,415 | 3,526,141 |
| 総資産額(千円) | 8,195,373 | 8,273,133 | 8,511,640 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 7.36 | 16.89 | 95.90 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 7.23 | 15.96 | 93.31 |
| 自己資本比率(%) | 35.3 | 42.7 | 41.2 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、本株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）連結経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成24年末の新政権誕生以降、アベノミクスへの期待などから、消費マインドが大きく改善し、個人消費を中心に景気が回復軌道に乗り始めています。公共投資も復興需要や緊急経済対策の効果から増加し、貿易収支も、輸出の持ち直しを主因として赤字の拡大に歯止めがかかりつつあります。

住宅市場においても、被災住宅の再建、金利・地価の先高感、消費増税の駆け込み需要などを背景に、4 - 5月の新設住宅着工数は、前年同期比10%増加となり、5月の季節調整済・年率換算値は102.7万戸と、4年7ヶ月ぶりに100万戸を上回る水準となりました。新設戸建木造持家着工数においても、同17%増加と、好調な動きとなりました。

このような状況の中、当社におきましては、中期経営計画「“異端でメジャー” ステージアップ5ヵ年計画」（“異端”の深化（＝個性追求）による差別化戦略と“メジャー”の実現に向けた規模拡大戦略により、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目指す）の2期目をスタートさせました。

まず、当第1四半期連結累計期間における具体的な取組みですが、4月から、「デッキと空と、Something New!」と題して、春夏フェア（期間限定）を開催しており、BESSの家では必須アイテムのオープンエアのウッドデッキによる、個性的で楽しいライフスタイルを提案しております。また、新開発した構造躯体/木造マルチドーム構法による、遊びごころに溢れた新「BESS DOME」を発表し、7月より販売を開始しております。

これらの成果として、重要な先行指標である全国BESS展示場への新規来場者数は、7千件となり、前年同期比13%増加となりました。一方の“メジャー”を目指すための重要施策である拠点の拡充については、前期末から1拠点増加し、販社数27社（特約店＝比較的小規模な販売会社9社）営業拠点39拠点（直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ<以下、BP社>2、販社26、特約店9）となっております。また、BESS事業全体（販社含む）の営業員数は、成約稼働ベースでは横ばいの131名（前期末132名）となりましたが、営業の新旧入替によるトレーニング中の増員分を加味すると、月末在籍数ベースでは前期末から22%増の165名となりました。

なお、当社は、環境貢献の一環として、「BESSフォレストクラブ」を設立し、自然保護プロジェクトへの寄附や森林保全活動等を行っておりますが、森林の適正な整備・保全、地球温暖化防止や循環型社会の形成への貢献が評価され、全国展開住宅メーカーの活動団体では唯一、林野庁推進の木材利用ポイント事業において、ポイントの寄附対象となる、森林づくり・木づかい活動団体に選ばれました。

（連結業績の概要）

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、契約、売上、利益とも、いずれも過去最高値となるなど、5ヵ年計画達成にむけ、順調に推移しました。

連結売上高は、豊富な期首契約残高を背景に、期中においても契約が好調を維持したこと等から、前年同期比13.6%増の2,635百万円となり、利益面でも増収効果に支えられ、連結営業利益は前年同期比16.7%増の113百万円、連結経常利益は金融費用の負担減により、前年同期比74.4%増の113百万円、そして連結四半期純利益は、法定実効税率の引下等の影響もあり、前年同期比129.4%増の69百万円となりました。

契約面においては、新直販展示場のBESS藤沢の稼働や、自然派志向の高まりの中BESSブランドコンセプトの共感性がアップしたこと、そして消費税増税前の駆け込み心理等が追い風となり、連結契約（受注）高は2,241百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループの単一事業であるBESS事業は、“こころを遊ばせてください。”をブランド・メッセージとする暮らしのブランド『BESS』の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をブランド・スローガンに、楽しく個性的な暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発したBESS企画型住宅(=ログハウス等の自然派個性住宅)の販売を通して、顧客満足にとどまらず顧客の“ユーザーハピネス”(=ブランド・ミッション)を実現するビジネスであります。

その事業推進については、以下の4つの報告セグメントに区分されます。

(注)当第1四半期連結会計期間から、より合理的な経営判断を行うために、セグメント利益計算上の営業費用負担のグルーピングを変更しております。また、平成25年1月に直営2拠点目となるBESS藤沢展示場の営業を開始したことから、報告セグメントの名称を従来の「スクエア部門」から「直販部門」へ変更しております。

これらの変更の詳細につきましては、第4経理の状況(セグメント情報等)をご覧ください。なお、文章中の対前年同期比は変更後の集計値に基づくものであります。

直販部門

連結売上高の23.0%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京圏を対象として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅提供を主要事業としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、豊富な期首契約残高により、前年同期比29.4%増の605百万円となりました。セグメント利益においては、利益率で4.6ptと大幅改善し、本格的な売上貢献には至っていない新設のBESS藤沢展示場の固定費負担を吸収したうえで前年同期比4.2倍増の40百万円となりました。

一方、セグメント契約高でも、BESSブランドの浸透や藤沢展示場新設効果等により、直販展示場新規来場件数が前年同期比の約1.5倍と大きく伸長したことに加え、近年の取り組み(顧客の資金や土地制約等への対応)の成果により、546百万円(前年同期比39.3%増)と大幅に改善しました。

なお、平成25年1月にオープンした藤沢展示場は、神奈川地区における販売機能とともに、弊社に対する現実的な経営モデルのプロトタイプとしての役割を担い、一方のBESSスクエアはブランドイメージの発信基地として全国展示場のフラッグシップの役割を強めていく事となります。

販社部門

連結売上高の62.9%を占める販社部門は、パートナーシップ(=フランチャイズ)契約に基づく全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供し、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、震災復興にかかる労働力不足等による納・工期長期化の課題は依然として残るものの、セグメント売上高は1,774百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益は299百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

一方、セグメント契約(受注)高におきましては、前年同期比28.2%増の1,519百万円と好調に推移し、集客面におきましても展示場新規来場件数は前年同期比9%増と依然好調を保っております。

今後は、集客の受け皿としてのFC体制(拠点数及び営業員数)の拡充に一層注力しながら、部材プレカット化やパネル材の使用率アップ等の現場生産性の向上施策を推進することで、納期・工期短縮という課題に取り組んで行く考えであります。

B P社

国内連結子会社であり、連結売上高の12.4%を占めるB P社は、経営不振に陥った販社の事業を引き継ぎ、札幌地区及び岐阜地区のB E S S単独展示場を販売拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるB E S S企画型住宅の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、325百万円（前年同期比13.0%増）となりましたが、セグメント利益では販管費負担増により、12百万円の損失（前年同期は3百万円の損失）となりました。

一方、セグメント契約（受注）高も棟数では昨年並みとなったものの、契約単価の減少により、231百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

現在、展示場来場数は、堅調に推移していることから、営業増員や施工力強化により、安定的な収益体質への転換を図っていく予定であります。

北米部門

連結売上高の1.8%を占める北米部門は、連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、B F M社）の保有するカナダ工場で、カントリー・ログハウスを主力とするキット部材を製造し、日本（北米部門売上高のうち日本との内部取引は76.8%）及び北米市場に供給しております。北米市場では、米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.（以下、C N W社）がマーケティングを担っております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、北米の大型物件が計上されたことにより、日本向け売上の減少をうめ合わせる形で203百万円と前年同期比27.2%増となり、また原材料価格上昇を上回る木材歩留り改善等で原価削減が進捗したことにより、セグメント利益も6百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

セグメント契約面では、日本市場向けは、164百万円と前年同期比2.2%増に留まりましたが、前年同期で契約がほぼ無かった北米市場向けが、28百万円となり、改善の兆しが見えてきております。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,273百万円（前連結会計年度末比238百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少318百万円、売掛金及び完成工事未収入金の増加51百万円等の要因によるものであります。

負債合計は4,717百万円（前連結会計年度末比267百万円の減少）となりました。これは主に、賞与引当金が59百万円増加した一方、短期借入金の減少210百万円、未払法人税等の減少99百万円等の要因によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益69百万円の計上、為替換算調整勘定14百万円の増加があった一方、前期末配当金の支払57百万円を実施したこと等により、3,555百万円（前連結会計年度末比29百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000 |
| 計 | 12,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,131,000 | 4,131,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 4,131,000 | 4,131,000 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 | - | 4,131,000 | - | 560,480 | - | 618,925 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,130,700 | 41,307 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | | |
| 発行済株式総数 | 4,131,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 41,307 | |

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,371,287 | 2,052,674 |
| 売掛金及び完成工事未収入金 | 630,486 | 682,410 |
| 商品及び製品 | 298,661 | 345,556 |
| 仕掛品 | 1,481 | 1,189 |
| 原材料及び貯蔵品 | 145,560 | 157,923 |
| 販売用不動産 | 12,934 | 12,934 |
| 未成工事支出金 | 32,022 | 45,378 |
| その他 | 364,084 | 299,671 |
| 貸倒引当金 | 11,111 | - |
| 流動資産合計 | 3,845,407 | 3,597,738 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 3,238,481 | 3,239,596 |
| その他 | 1,875,738 | 1,891,809 |
| 減価償却累計額 | 1,064,830 | 1,096,807 |
| その他(純額) | 810,908 | 795,001 |
| 有形固定資産合計 | 4,049,389 | 4,034,598 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 180,702 | 194,576 |
| 無形固定資産合計 | 180,702 | 194,576 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 469,651 | 479,548 |
| 貸倒引当金 | 33,510 | 33,328 |
| 投資その他の資産合計 | 436,140 | 446,219 |
| 固定資産合計 | 4,666,232 | 4,675,394 |
| 資産合計 | 8,511,640 | 8,273,133 |

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金及び工事未払金 | 829,306 | 779,889 |
| 短期借入金 | 470,000 | 260,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 67,000 | 67,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 487,211 | 506,170 |
| 未払法人税等 | 104,846 | 5,231 |
| 前受金及び未成工事受入金 | 658,541 | 684,856 |
| アフターサービス引当金 | 41,574 | 41,712 |
| 賞与引当金 | 2,709 | 62,074 |
| 役員賞与引当金 | - | 3,440 |
| その他 | 429,655 | 362,153 |
| 流動負債合計 | 3,090,843 | 2,772,528 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,376,036 | 1,422,983 |
| 退職給付引当金 | 61,939 | 63,962 |
| 役員退職慰労引当金 | 206,633 | 202,605 |
| その他 | 250,046 | 255,639 |
| 固定負債合計 | 1,894,655 | 1,945,190 |
| 負債合計 | 4,985,499 | 4,717,718 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 560,480 | 560,480 |
| 資本剰余金 | 618,925 | 618,925 |
| 利益剰余金 | 2,148,931 | 2,160,902 |
| 自己株式 | 49 | 99 |
| 株主資本合計 | 3,328,286 | 3,340,208 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 104,613 | 102,901 |
| 為替換算調整勘定 | 73,435 | 87,676 |
| その他の包括利益累計額合計 | 178,049 | 190,578 |
| 新株予約権 | 19,805 | 24,628 |
| 純資産合計 | 3,526,141 | 3,555,415 |
| 負債純資産合計 | 8,511,640 | 8,273,133 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 2,320,350 | 2,635,544 |
| 売上原価 | 1,548,971 | 1,746,069 |
| 売上総利益 | 771,379 | 889,474 |
| 販売費及び一般管理費 | 674,005 | 775,839 |
| 営業利益 | 97,373 | 113,635 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,612 | 1,596 |
| 為替差益 | - | 459 |
| 販売協力金 | 5,663 | 7,283 |
| その他 | 2,498 | 5,189 |
| 営業外収益合計 | 9,774 | 14,528 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,814 | 10,482 |
| 為替差損 | 6,037 | - |
| 支払手数料 | 23,500 | 3,500 |
| その他 | 1,479 | 293 |
| 営業外費用合計 | 41,831 | 14,275 |
| 経常利益 | 65,316 | 113,888 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 65,316 | 113,888 |
| 法人税等 | 34,886 | 44,083 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 30,430 | 69,804 |
| 四半期純利益 | 30,430 | 69,804 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 30,430 | 69,804 |
| その他の包括利益 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 64,586 | 1,712 |
| 為替換算調整勘定 | 54,446 | 14,241 |
| その他の包括利益合計 | 119,032 | 12,529 |
| 四半期包括利益 | 88,602 | 82,333 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 88,602 | 82,333 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 27,031千円 | 33,343千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 49,572 | 1,200 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,832 | 14 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月14日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

「当第1四半期連結累計期間 2.報告セグメント変更等に関する事項」に記載の通りであります。

・当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計 算書計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------|-----------|---------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 直販部門 | 販社部門 | B P社 | 北米部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 605,283 | 1,657,315 | 325,735 | 47,209 | 2,635,544 | - | 2,635,544 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 605 | 117,416 | - | 155,875 | 273,897 | (273,897) | - |
| 計 | 605,889 | 1,774,731 | 325,735 | 203,085 | 2,909,441 | (273,897) | 2,635,544 |
| セグメント利 益又は損失 () | 40,879 | 299,591 | 12,401 | 6,705 | 334,775 | (221,139) | 113,635 |

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去1,118千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 222,258円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、より合理的な経営判断を行うために、セグメント利益計算上の営業費用負担のグルーピングを変更しております。

変更の概要につきましては、これまで報告セグメントに帰属しない全社費用としていた一般管理費のうち、BESS事業におけるフランチャイズ本部費用と認識できる人件費、商品開発費、減価償却費等を、報告セグメントの販社部門へ帰属させ管理していく形式としました。

各報告セグメントの事業概要は下記の通りであり、変更はありません。

なお、平成25年1月に直営2拠点目となるBESS藤沢展示場の営業を開始したことから、報告セグメントの名称を従来の「スクエア部門」から「直販部門」へ変更しております。

| 名称 | 事業内容 |
|------|---|
| 直販部門 | BESSスクエア展示場及びBESS藤沢展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業 |
| 販社部門 | ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業 |
| BP社 | BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 |
| 北米部門 | カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業 |

前第1四半期連結累計期間について、変更後の管理方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------|-----------|---------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 直販部門 | 販社部門 | BP社 | 北米部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 459,345 | 1,571,596 | 288,247 | 1,161 | 2,320,350 | - | 2,320,350 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 8,766 | 119,441 | - | 158,560 | 286,769 | (286,769) | - |
| 計 | 468,112 | 1,691,038 | 288,247 | 159,722 | 2,607,119 | (286,769) | 2,320,350 |
| セグメント利 益又は損失 () | 9,666 | 287,286 | 3,443 | 2,697 | 290,811 | (193,438) | 97,373 |

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去807千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 194,245千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 7円36銭 | 16円89銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 30,430 | 69,804 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 30,430 | 69,804 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,131,000 | 4,130,909 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 7円23銭 | 15円96銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 72,734 | 242,355 |

(注) 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月14日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。